

給食センターに関する他都市での運営状況

2025年09月 市会事務局調査課依頼調査結果をもとに共産党市議団で作成

センタ 一数	配送 校数	食数	栄養教諭 の配置	栄養教諭 の予算	国・県の 補助金	栄養教諭の 指導内容	実績	調理工程、出来栄え などへの指導
2	43校/ 43校	2万 4000食	13人、13校 (小学校1・2校 兼務)	1億0780万円 829万円/人	2999 万円 (3.6人分)	授業、給食時間での食に 関する指導、個別相談	給食時間の指導は年 24時間、その他の指 導は年48時間	月1回以上センターで状態 確認。(市の管理栄養士が 給食センター常駐)
1	19校/ 91校	8307食	3人 (センター配置。 担当校19校)	約2100万円 700万円/人	750万円	月1・2回給食指導、指導 内容の配信	時間数、コマ数のカウ ント不可	センター配置なので、毎日 検食、味見している
3	65校/ 71校	4万 1000食 (支援学校5 校含む)	12人 (センター配置。 担当校)	約1億0316万円 約860万円	約2830 万円 (3.3人)	授業、給食時間での食に 関する指導、個別相談	給食時間の指導等 7921回	給食調理業務に毎日携 わっており、出来栄え等随 時確認している
3	16校/ 18校	8752食(小 学校除く)	3人、3校 (小学校兼務)	把握していない	なし	個別相談、 依頼があれば授業実施 (小学校兼務)	毎年数校	月1回の会議を実施

配送車 数	最長 配送時 間	配送の遅延に よる給食開始 が遅れた件数	配膳室改修 工事費	1校分の 最大工事費	配膳室 最大面積	異物混入等、事故件数	事案概要	課題
29台	31分	1件	約2億円	687万円	78㎡ 760食	65件	毛髪・虫36件、包装 資材5件、不明24件	喫食時間の確保
11台	24分	0件	約6千万円	約5千万円	105㎡ 720人	154件	虫30件、毛髪72件、 プラ片等28件など	とくになし
40台	50分	20件(寒波に よる高速閉 鎖、渋滞)	約8億7千万円	不明	未把握 (食数の最大は 約1200食)	49件	異物混入49件	未記載
15台	30分	なし	約15億 5千万円	3億 1711万円	約81㎡ 1049食	8件	幼虫3件、毛髪4件、 木片1件	柔軟な短縮授業に伴う給 食時間の変更

## 学校給食における京都府内産物の利用状況について（令和6年度）

## ○小学校給食

## (1) 学校給食への京都府内産食材の利用割合

使用品目を金額換算した場合の利用状況（5日間ごとの平均）

総 額	京都府内産物	割 合
1,385.02 円	259.55 円	18.86%

※ 文部科学省調査の実施時期である令和6年6月及び11月の第3週の5日間に2校で使用した食材をもとに算出。

## (2) 主食

米については全て京都府内産（うち一部は京都市内産）を使用

※ 京都京北小中学校については、すべて京北産米を使用。また、令和元年度から市立全小・小中学校の児童生徒に1日限定で京北産米を提供。

## (3) 京都府内産食材を利用した献立例（令和6年度）

実施月	使用する京野菜等	献立名
6月	万願寺とうがらし	夏野菜のあんかけごはん（具）
7月	賀茂なす・万願寺とうがらし	京野菜のごまみそかけ
10月	九条ねぎ	肉みそ納豆
	九条ねぎ	小松菜と切干大根の煮びたし
	しば漬	しば漬ちりめん
11月	九条ねぎ	あげたま煮
12月	九条ねぎ	かしわのすき焼き
	聖護院だいこん	京野菜のみそ汁
1月	九条ねぎ	すきやき風煮
2月	—	すぐき

## ○中学校給食

## (1) 学校給食への京都府内産食材の利用割合

使用品目を金額換算した場合の利用状況

(令和6年度 下記5日間ごとの平均)

期間	総額	京都府内産物	割合
6/24~28	12,203,189 円	3,278,940 円	26.87%
11/25~29	11,797,464 円	1,418,026 円	12.02%

※ 本市独自の喫食調査実施時期である上記期間(各5日間)に全校で使用した食材をもとに算出。

## (2) 主食

米については全て京都府内産(うち一部は京都市内産)を使用。

## (3) 京都府内産食材を利用した献立例(令和6年度・代表的なもの)

実施月	使用する京野菜	献立名
5月	たけのこ	たけのこご飯
	キャベツ	春キャベツのペペロンチーノ
6月	万願寺とうがらし	焼き万願寺とうがらし
7月	トマト	鶏肉のトマトおろし煮
	なす	鯿ナス
9月	さごし	さごしの照り焼き
10月	さつまいも	大学いも
11月	鯛	鯛のかば焼き
	大根	大根の甘酢煮
12月	太刀魚	太刀魚のかば焼き
1月	聖護院大根	聖護院大根の炊いたん
	金時にんじん	紅白なます
2月	九条ねぎ	九条ねぎたっぷりのやわらか塩こうじチキン

小学校の給食調理員の配置状況、正規・非正規の数と割合について

1 給食調理員の配置状況

各校の児童生徒数を踏まえ、以下の配置基準により配置。

喫食数	1	～	149	…	調理員数1人
喫食数	150	～	400	…	調理員数2人
喫食数	401	～	650	…	調理員数3人
喫食数	651	～	950	…	調理員数4人
喫食数	951	～	1,250	…	調理員数5人
喫食数	1,251	～	1,500	…	調理員数6人

また、給食調理員に休務者が出た場合の措置として、代替要員を派遣する「プール制度」を設けている。

2 配置人数（令和5～7年度）

（単位：名）

職 種	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正 規 （再任用含む）	196 （43.6%）	185 （42.7%）	169 （42.4%）
非正規	254 （56.4%）	248 （57.3%）	230 （57.6%）
計	450	433	399

※各年度の人数は、5月1日時点。

## 給食調理業務の民間委託について

## (1) 実施校及び校種別比率、受託業者（令和7年度）

校種 (校数)	委託校数 (比率)	実施校	受託業者
小学校・小 中学校 (155校)	29校 (約19%)	柘野、吉祥院、明德、 市原野、百々、日野、 神川、久我の杜、 羽束師、栄桜小中	フジ産業株式会社
		川岡東、大枝、池田、 春日野、池田東、醍醐西 向島秀蓮小中、上鳥羽	ハーベストネクスト株式会社
		桂坂、大藪、梅津	シダックス大新東ヒューマン サービス株式会社
		修学院、岩倉南	イートランド株式会社
		檜原	株式会社南テスティパル
		大原小中、広沢、下鳥羽	株式会社ファーストフーズ
		大宮、大塚	株式会社東テスティパル
中学校 (62校)	62校 (100%)	選択制給食・対象62校	株式会社ファーストフーズ (本社工場・上鳥羽工場) デリカハウス株式会社
給食支援校 (5校)	5校 (100%)	北・北分校・西	デリカハウス株式会社
		東・呉竹	株式会社ファーストフーズ (上鳥羽工場)
高(定) (1校)	1校 (100%)	京都奏和	株式会社不二家商事

※中学校：西京高附属中、義務教育学校（後期・自校調理校）7校を除く。東山泉小  
中（後期）を含む

※総合支援学校：給食未実施校4校を除く。

## (2) 受託業者における職員体制

受託業者において、当該校に常時勤務する者から業務責任者（正規社員）及び  
業務副責任者を選任することと定めており、その他の体制については条件を設け  
ていない。

## (3) 今後の方針

小学校の調理業務民間委託校については、令和7年度に新たに9校で民間委託  
化を実施したところであり、令和8年度以降に民間委託化する学校数は未定。

## 京都市立小学校給食調理業務委託受託候補者(新規分)の選定結果について

2025年12月22日京都市教育委員会ホームページより共産党市議団作成

京都市立小学校給食調理業務委託受託候補者選定プロポーザル(新規分)は終了しました。

9校の募集に7社から応募があり、選考の結果、下記のとおり選定しましたのでお知らせします。

### 1 受託候補者選定日(審査会実施日)

令和7年12月16日 火曜日

### 2 受託候補者(評価結果:審査員6名の合計点、600点満点、最低基準点300点)

- (1)上賀茂小学校 :株式会社東テストィパル(340点)
- (2)鷹峯小学校 :イトランド株式会社関西事業所(308点)
- (3)錦林小学校 :株式会社ファーストフーズ(340点)
- (4)大宅小学校 :フジ産業株式会社関西支店(392点)
- (5)京都京北小中学校 :フジ産業株式会社関西支店(398点)
- (6)梅津北小学校 :シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社近畿支店(376点)
- (7)新林小学校 :ハーベストネクスト株式会社(382点)
- (8)桃山南小学校 :フジ産業株式会社関西支店(392点)
- (9)美豆小学校 :株式会社南テストィパル(330点)

### 3 選定理由

京都市立小学校給食調理業務委託受託者選定審査会において提案内容について評価し、総合的に判断した結果、業務を適切に遂行する能力があると判断したため。

## 市立学校教職員の勤務実態調査の結果について（令和6年度）

## (1) 実施方法

「教職員出退勤管理システム」による集計。

## (2) 勤務状況概要（管理職除く）

対象者 6,407 名のうち、1 月あたり平均 125 名（対象教員数の 2.0%）の教員について、80 時間超の時間外勤務を行ったものとして報告があった。

	80 時間超の 報告者数月平均、割合 (対象教員数)	80 時間超の 1 人あたり 平均時間	授業準備・ 校務分掌等 (主に平日)	部活動指導 (主に土・日曜日)
幼稚園	0 名、0.0% (45 名)	—	—	—
小学校	10 名、0.3% (3,263 名)	88 時間 31 分	87 時間 31 分 (98.9%)	1 時間 00 分 (1.1%)
中学校	95 名、5.0% (1,916 名)	94 時間 50 分	70 時間 41 分 (74.5%)	24 時間 9 分 (25.5%)
高等学校	20 名、3.8% (529 名)	96 時間 08 分	71 時間 14 分 (74.1%)	24 時間 54 分 (25.9%)
総合支援学校	0 名、0.0% (654 名)	—	—	—
合計	125 名、2.0% (6,407 名)	94 時間 33 分	72 時間 8 分 (76.3%)	22 時間 25 分 (23.7%)

## (3) 1 か月当たり最長時間

179 時間（中学校教諭）

## (4) 80 時間を超える時間外勤務のある学校数

80 時間を超える報告を行った学校園数（実数）は、255 校園中 105 校（41.1%）。

## (5) 健康管理医の面接人数

令和 6 年 6 月、7 月に連続して時間外勤務が 80 時間を超えた教職員に対し、健康管理医による面談指導を実施するよう、同年 7 月に管理職へ通知。

該当者 46 校 76 名のうち、14 校 25 名は面接を実施し、32 校 51 名は時間外勤務の減少等を理由として本人から面談不要の申し入れがあった。

教員の疾病名別休職者数一覧について（令和6年度、令和7年9月1日時点）  
 令和6年度 疾病名別休職者数一覧（教員）

2025(令和7)年10月 京都市教育委員会資料

病名区分	校種・年代																																			
	幼稚園						小学校						中学校						義務教育学校						高等学校						総合支援学校					
	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計
外科系（事故及び損傷）																																				
血液系																																				
消化器系																																				
内分泌系																																				
呼吸器系																																				
皮膚及び皮下組織系																																				
筋骨系																																				
循環器系																																				
新生物																																				
妊娠に起因する疾患																																				
神経系（精神系以外）																																				
精神および行動の障害																																				
耳及び視覚系の疾患																																				
その他																																				
総計	0	0	1	0	0	1	0	10	23	17	6	0	1	10	3	6	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109		

※R6. 4. 1～R7. 3. 31の間に病状改善を得た教員の人数を計上。

令和7年度 疾病名別休職者数一覧（教員）

病名区分	校種・年代																																			
	幼稚園						小学校						中学校						義務教育学校						高等学校						総合支援学校					
	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計
外科系（事故及び損傷）																																				
血液系																																				
消化器系																																				
内分泌系																																				
呼吸器系																																				
皮膚及び皮下組織系																																				
筋骨系																																				
循環器系																																				
新生物																																				
妊娠に起因する疾患																																				
神経系（精神系以外）																																				
精神および行動の障害																																				
耳及び視覚系の疾患																																				
その他																																				
総計	0	0	1	0	0	1	0	6	10	8	5	0	1	4	3	2	1	1	1	1	2	0	0	0	1	0	0	1	3	1	0	1	52			

※R7. 4. 1～R7. 9. 1の間に病状改善を得た教員の人数を計上。

## 市立学校の常勤講師・非常勤講師・校務支援員等の勤務条件等について

令和6年5月1日時点

	臨時的任用職員		会計年度任用職員		
	常勤講師		非常勤講師		校務支援員
勤務形態	1日7時間45分 週38時間45分		授業時数での契約	勤務時間数での契約	週10、15、30時間
給与(報酬)	京都市立小中学校 (22歳モデル) 253,708円		週当たり授業時数× 月額11,091円	週当たり勤務時間数× 月額7,394円	1時間当たり 1,140円
人数※	1,184人		329人	582人	413人
期末勤勉手当	(22歳モデル) 約960,000円		下記の要件を満たす場合に支給 ・その年度において、発令されている任用期間等が6月以上 ・1週間平均の正規の勤務時間が15時間30分以上(授業時数での契約は11コマ以上)		
配置目的	少人数学級、 休職者補充 等		教科指導 等	育児短時間勤務を行う教員の補充要 員、「小学校1・2年生少人数教育」に 基づくTT要員、日本語指導 等	教職員の負担軽減
任用期間	通年 (休職者補充は、本務者 の休職期間による)		夏季休業期間を除く	補充内容による	令和6年4月1日以降 ～令和7年3月31日

※人数は実人数(複数校兼務を行っている講師も1でカウント)

令和7年5月1日時点

	臨時的任用職員		会計年度任用職員		
	常勤講師		非常勤講師		校務支援員
勤務形態	1日7時間45分 週38時間45分		授業時数での契約	勤務時間数での契約	週10、15、20、30時間
給与(報酬)	京都市立小中学校 (22歳モデル) 287,341円		週当たり授業時数× 月額11,981円	週当たり勤務時間数× 月額7,987円	1時間当たり 1,295円
人数※	1,178人		330人	645人	409人
期末勤勉手当	(22歳モデル) 約1,070,000円		下記の要件を満たす場合に支給 ・その年度において、発令されている任用期間等が6月以上 ・1週間平均の正規の勤務時間が15時間30分以上(授業時数での契約は11コマ以上)		
配置目的	少人数学級、 休職者補充 等		教科指導 等	育児短時間勤務を行う教員の補充要 員、「小学校1・2年生少人数教育」に 基づくTT要員、日本語指導 等	教職員の負担軽減
任用期間	通年 (休職者補充は、本務者 の休職期間による)		夏季休業期間を除く	補充内容による	令和7年4月1日以降～令 和8年3月31日

※人数は実人数(複数校兼務を行っている講師も1でカウント)

## 正規教員の育休・病休等による欠員（常勤講師未補充等）の推移について

## ●令和6年5月1日時点 ※3週間以上未補充となっている件数

幼稚園	0人
小学校	3人
中学校	10人
義務教育学校	1人
高等学校	0人
総合支援学校	11人

## ●令和6年10月1日時点 ※3週間以上未補充となっている件数

幼稚園	0人
小学校	26人
中学校	11人
義務教育学校	2人
高等学校	0人
総合支援学校	13人

## ●令和7年5月1日時点 ※3週間以上未補充となっている件数

幼稚園	0人
小学校	2人
中学校	4人
義務教育学校	1人
高等学校	0人
総合支援学校	3人

35人を超える学級と30人を超える学級がある小・中学校について

小学校(義務教育学校の前期課程を含む) 令和7年5月1日時点

行政区	学校名	学級数	うち30人超の学級数	行政区	学校名	学級数	うち30人超の学級数		
1	北	元町	6	87	右京	嵯峨	19	6	
2		上賀茂	18	5		88	広沢	12	8
3		栲野	17	5		89	嵐山	12	
4		大宮	21	6		90	宕陰	2	
5		待風	12	4		91	常盤野	18	7
6		鳳徳	12			92	嵯峨野	17	7
7		繁竹	12			93	御室	12	4
8		鷹峯	6			94	宇多野	13	6
9		紫明	10	1		95	花園	8	
10		紫野	12			96	高雄	6	
11		衣笠	11	1		97	京都京北	6	
12		金閣	11	3		98	太秦	25	15
13		大將軍	6			99	南太秦	7	2
14	上京	室町	10	1	100	安井	13	6	
15		京極	6		101	西院	28	9	
16		新町	15	4	102	山ノ内	12	7	
17		西陣中央	15	3	103	梅津	17	2	
18		鞍馬	6		104	梅津北	12	4	
19		翔鷹	11	1	105	西京極	18	1	
20		仁和	12	6	106	西京極西	11	1	
21	中京	正親	6	1	107	葛野	16	4	
22		二条城北	17	5	108	川岡	17	5	
23		御所南	32	13	109	川岡東	14	5	
24		高倉	21	9	110	櫻原	27	19	
25		洛中	7		111	松尾	17	9	
26		朱雀第一	14	8	112	嵐山東	12		
27		朱雀第二	12		113	松陽	18		
28		朱雀第三	11	1	114	桂	13	2	
29		朱雀第四	13		115	桂徳	17	2	
30		朱雀第六	6	2	116	桂川	18	12	
31	朱雀第七	12		117	桂東	15	4		
32	朱雀第八	14	6	118	大枝	9	3		
33	洛央	18	10	119	桂坂	16	2		
34	下京	下京涉成	9	2	120	新林	12		
35		下京雅	12	6	121	境谷	6		
36		御所東	10		122	洛西陵明	14	4	
37		梅小路	12		123	上里	10	1	
38		光徳	11	1	124	大原野	6	2	
39		七条	12	6	125	深草	23	14	
40		西大路	7		126	福荷	6	1	
41	南	七条第三	18	8	127	藤ノ森	17	14	
42		九条弘道	6		128	藤城	15	5	
43		九条塔南	10	1	129	砂川	13		
44		南大内	6		130	竹田	12		
45		唐橋	17	2	131	桃山	15	4	
46		凌風	15	4	132	桃山東	15	7	
47		吉祥院	17	5	133	桃山南	13	6	
48		祥栄	11		134	醍醐	12		
49		祥豊	12	6	135	菜桜	12	2	
50		上鳥羽	12	4	136	池田	6		
51		大藪	14	6	137	池田東	6	8	
52		久世西	24	16	138	春日野	12		
53		左京	明徳	18	9	139	日野	12	
54	岩倉南		26	14	140	醍醐西	6		
55	岩倉北		11	4	141	北醍醐	6	1	
56	八瀬		4		142	伏見板橋	16	7	
57	大原		6		143	伏見南浜	18	3	
58	市原野		8	3	144	伏見住吉	12		
59	花背		3		145	下鳥羽	12		
60	錦林		17	5	146	横大路	6	1	
61	第三錦林		7	2	147	納所	11	1	
62	第四錦林		8	3	148	向島	8	2	
63	北白川		14	2	149	向島藤の木	6		
64	養正		6		150	向島秀蓮	16	4	
65	養徳		13	6	151	神川	18	9	
66	下鴨		12		152	久我の杜	17	2	
67	養		17	2	153	羽東師	19	7	
68	修学院		22	5	154	明親	15	3	
69	上高野		12		155	美豆	8	3	
70	修学院第二	12	3						
71	東山	松ヶ崎	13	2		小学校合計	1,988	539	
72		開晴	16	8					
73		東山泉	17	5					
74	山科	山階	11	1					
75		西野	12						
76		山階南	17	6					
77		安朱	8	3					
78		鏡山	16	2					
79		陵ヶ岡	12						
80		音羽	11	1					
81		音羽川	12	6					
82		大塚	16	2					
83		勸修	12	4					
84		小野	13	10					
85	百々	14	4						
86	大宅	17	2						

※育成学級は含まない  
 ※小学校1~6年については、全て35人以下の学級編成

中学校(義務教育学校の後期課程を含む) 令和7年5月1日時点

行政区	学校名	学級数	うち35人超の学級数	うち30人超の学級数
1	加茂川	13	4	8
2	西賀茂	14	5	10
3	旭丘	9	3	6
4	衣笠	11	3	7
5	烏丸	5	1	1
6	上京	13	4	8
7	嘉楽	6		3
8	二条	8	2	2
9	北野	8		2
10	朱雀	8	2	4
11	京都御池	18	6	12
12	中京	6		2
13	松原	7	2	2
14	西ノ京	12		5
15	西京附属	9	9	9
16	洛風	3		
17	下京	16		11
18	七条	12	8	8
19	洛友	2		
20	八条	9	3	3
21	九条	7		
22	洛南	19	12	12
23	凌風	6	4	4
24	久世	13	4	9
25	岡崎	8	2	2
26	高野	6		2
27	下鴨	12		8
28	近衛	10		3
29	修学院	15	10	10
30	洛北	22	7	14
31	大原	3		
32	花背	2		
33	東山	8		2
34	東山泉	8	2	4
35	山科	14	4	9
36	勤修	11	3	4
37	大宅	9		3
38	安祥寺	10	3	5
39	音羽	15	5	10
40	花山	10		7
41	蜂ヶ岡	16		10
42	太秦	15		10
43	嵯峨	14	3	9
44	四条	9	3	6
45	西京極	16	5	11
46	梅津	12		5
47	西院	11	4	8
48	宕陰	1		
49	双ヶ丘	12		8
50	京都京北	3		
51	桂	17	5	11
52	松尾	12		8
53	桂川	16	6	11
54	櫻原	16	5	11
55	大枝	10	3	7
56	洛西	7	4	4
57	洛西陵明	6		4
58	大原野	6		4
59	深草	11		8
60	藤森	20	13	13
61	桃山	15	10	10
62	伏見	16	5	10
63	神川	22	15	15
64	醍醐	6		3
65	春日丘	10	5	6
66	栄桜	6		
67	粟陵	8	2	2
68	桃陵	6	4	4
69	向島秀蓮	7	2	2
70	向島原	5		1
71	洛水	6		2
72	大淀	9	3	3
	中学校合計	743	205	417

※ 育成学級、2部学級(洛友中学校夜間部)は含まない  
 ※ 中学校3年生については、全て30人以下の学級編成

## 不登校児童生徒数の状況について（令和2年度～6年度）

### （1）学校種別人数

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	出現率
	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	
小学校	593	771	1,119	1,282	1,484	2.61%
中学校	1,204	1,251	1,720	1,869	1,824	6.85%
計	1797	2022	2839	3151	3308	3.96%

※出現率は、文部科学省初等中等教育局児童生徒課調査結果より転記。

### （2）学年別出現率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
小1	0.3%	0.5%	0.9%	0.9%	1.2%
小2	0.6%	0.7%	1.2%	1.4%	1.6%
小3	0.7%	1.1%	1.3%	1.8%	2.2%
小4	1.0%	1.5%	1.9%	2.5%	2.8%
小5	1.3%	1.6%	2.9%	2.9%	3.6%
小6	1.8%	2.2%	3.1%	3.8%	4.1%
中1	3.3%	3.7%	5.5%	5.4%	5.9%
中2	4.9%	4.7%	6.6%	7.8%	6.9%
中3	4.8%	5.1%	6.7%	7.5%	7.8%

※義務教育学校の前期課程は小学校、後期課程は中学校に含む。

※出現率は、教育調査統計の児童生徒数を母数としている。

### （3）小中一貫校の学年別出現率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
1年	0.5%	0.0%	1.9%	2.4%	0.9%
2年	1.9%	0.2%	1.7%	2.6%	3.8%
3年	1.3%	2.2%	1.8%	2.6%	3.4%
4年	1.8%	1.5%	4.6%	3.8%	4.0%
5年	2.2%	3.6%	5.4%	5.7%	4.6%
6年	4.4%	4.1%	6.8%	8.6%	9.4%
7年	7.4%	7.7%	10.4%	11.4%	11.0%
8年	6.9%	8.8%	9.7%	11.8%	13.2%
9年	11.3%	3.6%	12.8%	10.9%	10.6%

※出現率は、教育調査統計の児童生徒数を母数としている。

2025（R7）年10月教育委員会資料より共産党市議団作成

子ども支援コーディネーター配置状況と校内サポートルームの設置状況及び不登校児童生徒への支援に係る事業の進捗（令和2～6年度）

(1) 子ども支援コーディネーター配置状況等

① 配置状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配置人数	3	3	3	9	27

② 雇用形態等

職名：子ども支援コーディネーター

雇用形態：会計年度任用職員

勤務条件：週38時間45分勤務 1人

週31時間勤務 26人

業務内容 別室登校・家庭訪問支援

その他、不登校児童生徒の包括的・計画的支援

(2) 校内サポートルーム設置状況

【令和6年9月時点】専用別室：71校

会議室等：151校

(3) 不登校児童生徒の支援に係る事業の進捗

① スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置増について

スクールカウンセラーについては、令和6年度から、洛風中学校及び洛友中学校、一部大規模校等への配置時間の拡充を行うとともに、教育支援センター「ふれあいの杜」5学習室への配置を新たに行っている。スクールソーシャルワーカーについては、学びの多様な学校への配置時間の拡充を行っている。

② 校内サポートルームの整備について

令和5年度から令和6年度にかけて、教室に入りづらい児童生徒が安心して過ごせる環境を校内に整備するため、別室での見守りや学習支援等を担当する「子ども支援コーディネーター」の増員や、物品購入に係る予算を措置した。また、令和7年3月に各校へのアンケートをもとに、校内サポートルーム設置から運営等に係る工夫等を集約した事例集「校内サポートルームの充実に向けて」を作成し、取組の更なる充実を図っている。

③ふれあいの杜の増設、定員増について

令和6年4月から四条大宮学習室に半日学習・活動コースを新設するとともに、週1回程度市有施設にサテライト学習室を市内3か所に開設し、定員を前年度から80人増の260人に拡充し、通級を希望する児童生徒の利便性向上と選択肢の拡大を図った。

④「オンラインの居場所」について

令和6年10月から、民間業者へ業務委託し、メタバース空間に設けた仮想教室で、ふれあいの杜通級生を対象にオンライン学習を先行実施した。令和7年1月からは、市立学校に在籍する小学校4年生から中学校3年生のうち、長期欠席傾向にある児童生徒へと対象者を拡大し、実証研究を行った。令和7年度も継続して実施するとともに、登録児童生徒を対象としたリアルでの体験イベントにも取り組んでいる。

⑤フリースクール等民間団体の情報提供について

令和4年12月から「子ども相談総合案内」及び「こども相談24時間ホットライン」において希望される相談者に対して、市内のフリースクール等民間団体に関する情報提供を行っている。また、令和5年1月から、問い合わせのあった全市立学校に対する情報提供も行っている。

令和6年9月から、一定要件を満たすフリースクール等民間団体について、生徒指導課ホームページで情報提供を開始している。

⑥公立高校入学者選抜における報告書の様式変更について

令和7年度入学者選抜から、出願資格に一定以上の欠席日数を要件とする一部の特別選抜（長期欠席者特別選抜）を除き、報告書内の「出欠の記録欄」を削除。

なお、本市が独自で実施する西京高校附属中学校の入学者募集については、令和6年度募集から先行して「出欠の記録欄」を削除している。

校区内市立小・中学校に登校していない児童生徒（国・府・私学在籍除く）の  
居場所及び支援事業と利用者数について（令和4～6年度）

居場所及び支援事業	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	備 考
教育支援センター「ふれあいの杜」 入級者数	189人	239人	223人	
洛風中学校在籍者数	45人	47人	60人	
洛友中学校（昼間部）在籍者数	15人	15人	17人	
フリースクール等への通所児童生徒数	140人	171人	198人	学校において把握して いる児童生徒の人数
本市とフリースクールとの連携事業 への参加者数	67人	81人	77人	
うち、「ふらねっと・クラブ」 （自然体験活動等）参加者数	21人	30人	30人	
うち、「ふれあい・アテンダント」 （家庭訪問支援）参加者数	46人	51人	44人	文部科学省委託事業

※ 居場所及び支援事業のうち、複数を利用している児童生徒については、それぞれの欄で  
計上している。

## 保健室等別室登校の児童生徒数及び職員体制について（令和2～6年度）

(1) 児童生徒数 (単位：人)

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	小学校	中学校	合計												
北区	11	23	34	9	31	40	12	21	33	13	19	32	25	21	46
上京区	4	10	14	8	5	13	7	10	17	6	7	13	15	11	26
中京区	11	29	40	7	51	58	3	27	30	3	27	30	14	28	42
下京区	5	13	18	8	22	30	8	9	17	6	16	22	11	13	24
南区	19	17	36	9	32	41	12	25	37	10	33	43	12	39	51
左京区	31	33	64	23	38	61	18	25	43	24	31	55	28	55	83
東山区	3	10	13	1	2	3	2	3	5	4	11	15	6	12	18
山科区	15	64	79	16	50	66	15	43	58	18	50	68	18	61	79
右京区	25	38	63	26	43	69	28	32	60	20	43	63	36	48	84
西京区	22	46	68	24	34	58	19	28	47	16	34	50	30	26	56
伏見区	27	95	122	54	108	162	38	114	152	43	111	154	56	106	162
合計	173	378	551	185	416	601	162	337	499	163	382	545	251	420	671

※ 「保健室等別室登校」の児童生徒数は、不登校又は不登校傾向にある児童生徒のうち、登校した場合、主に保健室等別室で指導することが常態である児童生徒の数。

※ 小学校には義務教育学校前期課程の児童、中学校には義務教育学校後期課程の生徒を含む。

## (2) 職員体制

教諭や養護教諭を中心に、学校全体で児童生徒の活動に対応している。

なお、本市では、教室に入りづらい子どもたちのための校内サポートルームの設置と別室登校・家庭訪問支援、その他、不登校児童生徒の包括的・計画的支援を担う「子ども支援コーディネーター」の配置を推進している。

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置状況と学校での位置づけ、相談実人数について（令和5年度・令和6年度）

(1) スクールカウンセラーについて

① 配置状況

各学校において、年間280時間（週1日程度）を基本に、一部重点配置校等、学校の実情に応じて配置。令和2年度から一部小規模校を除く全校への年間280時間以上の配置を完了。

【令和5年度】

ア 任用人数 170人（令和5年度末時点）

イ 配置校数 全市立学校241校（平成27年度から全校配置）

ウ 校種ごとの配置日数の状況

週当たりの配置日数	小学校	中学校	小中(義務教育)学校	高等学校	総合支援学校	合計(施設)
週4日程度				1		1
週2日程度		1	2			3
週1日程度	150	63	6	10	8	237
合計(校)	150	64	8	11	8	241

【令和6年度】

ア 任用人数 182人（令和6年度末時点）

イ 配置校数 全市立学校241校（平成27年度から全校配置）、  
ふれあいの杜5学習室

ウ 校種ごとの配置日数の状況

週当たりの配置日数	小学校	中学校	小中(義務教育)学校	高等学校	総合支援学校	ふれあいの杜	合計(施設)
週5日程度		3		1			4
週3日程度		1					1
週2日程度			2	1			3
週1日程度	150	60	6	8	9	5	238
合計(校)	150	64	8	10	9	5	246

② スクールカウンセラーの学校での位置づけ

児童生徒の心理に関する支援に従事する職(学校教育法施行規則第65条の3)として、教職員への指導助言、児童生徒・保護者へのカウンセリングなどを通じた支援を行っている。

③ 実相談件数

校種	【令和5年度】実相談件数	【令和6年度】実相談件数
小学校	9,706件	10,602件
中学校	3,464件	3,487件
小中学校	363件	387件
高等学校	847件	929件
総合支援学校	539件	545件
計	14,919件	15,950件

(2) スクールソーシャルワーカーについて

スクールソーシャルワーカーは、拠点校を中心に同校が含まれる中学校区内の小・中学校を支援の対象としている。これらの他、定時制高校校にも配置を行っている。

① 配置状況（令和元年度から全中学校区に配置完了）

【令和5年度】

- ア 任用人数 54人（※）
- イ 配置校数 76校
- ウ 配置校 別添1参照

【令和6年度】

- ア 任用人数 55人（※）
- イ 配置校数 76校
- ウ 配置校 別添2参照

（※）いずれの年度においても、派遣型のスクールソーシャルワーカー1人を教育委員会に配置し、必要に応じて市立学校への派遣を行った。

② スクールソーシャルワーカーの学校での位置づけ

児童生徒の福祉に関する支援に従事する職（学校教育法施行規則第65条の4）として様々な困りを抱える児童生徒の状況の把握・共有及び支援計画の作成、必要に応じた関係機関との連携などを通じた支援を行っている。

③ 支援対象児童生徒数

校種	【令和5年度】支援人数	【令和6年度】支援人数
小学校	1,249人	1,605人
中学校	301人	342人
小中学校	194人	144人
高等学校	50人	52人
総合支援学校	2人	0人
計	1,796人	2,143人

## 生理用品のトイレ設置校数と比率について(令和7年9月時点)

## (1) 小学校

行政区	設置校数/行政区内校数	割合
北区	2/13校	15.38%
上京区	1/9校	11.11%
中京区	3/11校	27.27%
左京区	6/17校	35.29%
山科区	4/13校	30.77%
南区	1/10校	10.00%
右京区	7/19校	36.84%
西京区	4/16校	25.00%
伏見区	10/29校	34.48%

## (2) 中学校

行政区	設置校数/行政区内校数	割合
北区	1/4校	25.00%
上京区	1/4校	25.00%
中京区	3/8校	37.50%
下京区	2/3校	66.67%
南区	2/4校	50.00%
左京区	4/6校	66.67%
山科区	2/6校	33.33%
右京区	2/8校	25.00%
西京区	2/7校	28.57%
伏見区	3/12校	25.00%

## (3) 義務教育学校

行政区	設置校数/行政区内校数	割合
東山区	2/2校	100.00%

## (4) 高等学校

行政区	設置校数/行政区内校数	割合
中京区	3/3校	100.00%
下京区	1/1校	100.00%
南区	1/1校	100.00%
伏見区	1/2校	50.00%

※ 上記には、全てのトイレの手洗い場や個室ではなく、一部のトイレや個室にのみ配備している学校も含む。

※ 西京高等学校、西京高附属中学校、東山泉小中学校には生理用品ディスペンサー試行設置。

# 政令市の市立学校における生理用品の無償配布状況

やまね市議調査25.7.1時点

都市名	生徒数	学校数	設置・配布場所		備考	予算措置
			トイレ等	保健室		
札幌市	135,921	309	309	309	トイレの個室・共用スペースにも設置(昨年度は原則保健室で手渡し)	1169万4000円(昨年度はなし)。NPO寄付も。
仙台市	77,828	188	—	188	養護教諭が相談に応じながら対面配布	学校予算
さいたま市	103,995	168	不明	不明	生理用品無償配布状況は中学校59校、特別支援学校2校のみ把握。それ以外は不明。配布は保健室での手渡しとトイレ設置の「併用で」と周知。	学校予算、寄付、防災備蓄など
千葉市	66,201	167	13	166	22校では職員室・学年室・更衣室等に設置	学校予算、寄付、防災備蓄など
横浜市	252,288	505	不明	不明	無償配布の調査をしておらず不明。丁寧に支援・指導しながら渡している。返却求める学校もあるが経済状況等も配慮。	学校予算
川崎市	106,508	180	不明	171	個々に保健指導や支援を行いながら保健室で配布。トイレの共有スペースに設置している学校もある。	19万8000円。NPO寄付も。
相模原市	47,462	104	104	104	トイレに巾着袋やボックス設置	239万8000円
新潟市	55,292	166	165	不明	トイレの共用部又は個室。必要時に準備がない状況に置かれた児童生徒の不安ストレス軽減し、安心して学校生活を送れるようサポート。	100万円(昨年度は200万円)
静岡市	43,698	126	2	126	原則は急な必要時に保健室で手渡し。返却は求めず。トイレ等設置の2校はPTA活動で設置。	なし
浜松市	59,255	146	1	145	高校のトイレ個室にIOTディスペンサー。小中では児童生徒からの申出に教職員による手渡しが多い。	小中は学校予算
名古屋市	170,619	394	392	392	トイレ個室内に入口付近等、学校の実情に応じて設置。	369万円(昨年度は410万円)
京都市	87,951	235	55	241	トイレ設置校は個室23校、手洗い場30校。そのほか、無料ディスペンサーを3校で試行実施。106校で職員室や宿泊学習時に配布。	R3女性支援事業の在庫活用しているため予算措置せず
大阪市	162,222	412	大多数		市教委から「各校の実情に応じ、保健室等での対面提供、もしくはトイレ・更衣室・保健室前廊下等など常備で非対面提供できるよう」依頼。	171万7000円(昨年度は約175万)
堺市	58,642	139	不明	不明		なし
神戸市	110,051	261	251	不明	学校ごとに異なるが、洗面台やトイレ個室に設置する学校が多い。	200万円(昨年度も200万円)
岡山市	51,570	126	15	126	学校の実態に応じて個室や手洗い場等に設置。ニーズに合わせた対応を校長会へ働きかけ。	33000円。関係機関と連携し備蓄入替で(昨年度なし)
広島市	95,482	212	0	212		学校予算、防災備蓄品
北九州市	66,150	198	29	198	50校では職員室での配布、女子更衣室等	学校予算
福岡市	127,098	231	12	231	65校では、宿泊行事事前指導時、保健体育の授業時、月経指導と合わせ配布。	学校予算、民間企業等の寄付、R3女性支援事業の在庫
熊本市	60,949	139	138	1	トイレの個室や洗面台等に設置。	126万1000円(昨年度も同じ)

※対象は市立の小学校、中学校、義務教育学校、高校、中等教育学校、特別支援学校

## いじめの認知校数・認知件数・解消件数の推移について（令和2～6年度）

	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認知校数 (校)	小学校	141	148	157	152	156
	中学校	69	69	65	66	68
	高 校	3	5	3	5	5
	支援学校	3	5	3	2	3
	小計	216	227	228	225	232
認知件数 (件)	小学校	1,090	1,392	1,617	1,815	2,881
	中学校	947	1,068	1,128	1,272	1,535
	高 校	14	5	3	6	6
	支援学校	17	25	30	7	3
	小計	2,068	2,490	2,778	3,100	4,425
解消件数 (件)	小学校	745	1,171	1,201	1,509	2,200
	中学校	829	1,020	1,012	1,144	1,355
	高 校	10	5	2	6	6
	支援学校	17	25	30	5	2
	小計	1,601	2,221	2,245	2,664	3,563

## ※いじめの認知件数

いじめを受けた児童生徒ごとに1件として計上している。

## ※解消件数（各年度末の状況）

いじめが解消している件数には「一定の解消が図られたが、継続支援中のもの」は含んでいない。

普通学級において支援を必要とする児童生徒数、比率、支援員配置状況について（令和4～6年度）

(1) 普通学級において支援を必要とする児童生徒数※、比率

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
幼稚園	67人 (9.8%)	72人 (10.3%)	109人 (15.8%)
小学校	7,106人 (12.1%)	7,589人 (13.1%)	7,913人 (13.9%)
中学校	2,602人 (9.5%)	2,521人 (9.3%)	2,541人 (9.5%)
高等学校	240人 (4.7%)	305人 (6.0%)	227人 (4.4%)
合計	10,015人 (10.9%)	10,487人 (11.5%)	10,790人 (12.1%)

※ 教育委員会が実施するアンケート「総合育成支援教育の取り組み状況について」における『LD等の発達障害によると思われる学習面や行動面で特徴を感じる子どもの数』から計上。

(2) 支援員配置状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
幼稚園	15園	15園	15園
小学校	157校	157校	157校
中学校	69校	69校	69校
高等学校	9校	7校	7校
合計	250校	248校	248校

※配置を希望する学校には全て配置

医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍校数、人数、看護師等の配置状況の推移について（令和2年度～令和6年度）

（令和4年度以前は実績値、令和5年度以降は5月1日現在数値）

校種等		年度				
		R2	R3	R4	R5	R6
小・中学校	在籍校数	8	9	10	16	18
	児童生徒数	8	9	12	19	21
	看護師 ※1	13	16	18	26	18
総合支援学校	在籍校数	4	4	4	4	5
	児童生徒数	69	68	73	73	83
	看護師等	24	27※2	30※2	31※2	38※2

※1 小・中学校の看護師配置数には、総合支援学校から派遣し、対応している看護師の数は含まない。

※2 医療的ケア担当教員を含む。

化学物質過敏症の児童生徒数の把握方法と推移について  
(令和5年度、令和6年度)

- 1 化学物質過敏症等により配慮を必要とする児童生徒等への学校での対応  
シックハウス症候群、いわゆる香害及び化学物質過敏症(以下「化学物質過敏症等」という。)により学校生活で配慮を必要とする児童生徒等については、年に一度保護者が記入する保健調査票(令和7年度から配慮が必要な症状の例として「シックハウス症候群、化学物質過敏症、香害」を記載している)や、保護者及び児童生徒等の個別の申出により把握し、各学校園で個別に必要な配慮について相談して対応している。  
また、化学物質アレルギーについても調査している。

2 教育委員会による調査

(1) 調査概要

化学物質過敏症等により特別な配慮を必要とする児童生徒として、各学校が把握している人数等についての調査を実施している。

(2) 調査結果

<令和5年度 化学物質過敏症等により特別な配慮を必要とする児童生徒数>

種別 校種	シックハウス 症候群	いわゆる 「香害」	化学物質 過敏症
小	0	6	1
中	0	1	1
高	0	0	0
総	0	0	0
合計	0	7	2

<令和6年度 化学物質過敏症等により特別な配慮を必要とする児童生徒数>

種別 校種	シックハウス 症候群	いわゆる 「香害」	化学物質 過敏症
小	1	9	1
中	0	2	1
高	0	0	0
総	0	0	0
合計	1	11	2

① 校種について

義務教育学校の前期課程は「小」に、後期課程は「中」に計上している。

## 総合支援学校高等部卒業生の進路状況の推移について（令和2年度～6年度）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
卒業生数	225	207	202	212	208
就職者数	74	63	61	69	68
就労移行支援・進学	14	21	10	11	17
就労継続支援A型	6	9	12	18	12
就労継続支援B型	48	50	52	52	60
福祉施設・在宅福祉等	73	53	60	52	43
その他	10	11	7	10	8

## 自衛隊施設での職場体験実施状況

### 「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業

2025（令和7）年9月 文教はぐくみ委員会要求資料（教育委員会）  
及び同年10月教育委員会資料より作成

#### 【中学校】

年度	学校数	体験生徒数
2018年度（平成30年度）	1校	5名
2019年度（令和元年）	1校	5名
2020年度（令和2年）	0校	0名
2021年度（令和3年）	0校	0名
2022年度（令和4年）	3校	29名
2023年度（令和5年）	7校	59名
2024年度（令和6年）	11校	99名
2025年度（令和7年） 7月時点	11校	71名

※ 2024年度の11校のうち、中学校7校、義務教育学校・後期課程4校。

※ 2025年度の11校のうち、のうち、中学校10校、義務教育学校・後期課程1校。

---

## 自衛隊と在日米軍が関わった授業や修学旅行、防災訓練ごとの件数

2025（令和7）年10月 教育委員会資料より作成

#### 【高等学校】

##### ●2024（令和6）年度：1校

8月31日に防災ボランティアリーダーの生徒が文化祭において、校舎内で自衛隊京都地方協力本部の方と協力し、陸上自衛隊の能登での活動をパネルで紹介し、簡易担架の作成レクチャー、クイズラリーやアンケート調査等の企画。また、自衛隊使用車両の展示も実施。

##### ●2025（令和7）年度：1校 ※2025年（令和6）年度と同じ学校

3月9日に1年生の研修旅行全6コースの内、関東コースのプログラムの一部で、横須賀市にある海上自衛隊の施設に訪れ、施設見学や東日本大震災や能登半島地震での災害派遣、国際貢献活動の話などを聞くなどした。

市立小・中学校の就学援助認定状況の推移について（行政区ごとの申請者数、認定数、認定率、うち急変世帯申請数・認定数、認定比率、令和5年度、令和6年度）

<留意点>

- ・ 表中の児童数・生徒数は、各年度5月1日時点の数値。
- ・ 家計急変の申請者と認定者は実人数。
- ・ 就学援助の認定は、家計急変等による特別申請の場合を除き、各学校で実施している。学校から教育委員会には、認定となった世帯のみ報告を求めていることから、教育委員会において、申請者の世帯数の総計は把握していない。

(1) 小学校

【令和5年度】

行政区	児童数		認定者数		認定率	
		うち家計急変申請者数		うち家計急変		うち家計急変
北	4,355人	10人	554人	10人	12.7%	0.23%
上京	2,664人	2人	333人	2人	12.5%	0.08%
中京	4,378人	8人	416人	8人	9.5%	0.18%
下京	2,855人	6人	288人	6人	10.1%	0.21%
南	4,218人	10人	727人	9人	17.2%	0.21%
左京	6,474人	9人	705人	9人	10.9%	0.14%
東山	1,034人	0人	170人	0人	16.4%	-
山科	5,197人	13人	1,035人	13人	19.9%	0.25%
右京	8,367人	17人	1,230人	16人	14.7%	0.19%
西京	7,233人	4人	1,034人	3人	14.3%	0.04%
伏見	11,209人	14人	2,415人	14人	21.5%	0.12%
計	57,984人	93人	8,907人	90人	15.4%	0.16%

【令和6年度】

行政区	児童数		認定者数		認定率	
		うち家計急変申請者数		うち家計急変		うち家計急変
北	4,313人	1人	510人	1人	11.8%	0.02%
上京	2,642人	3人	320人	2人	12.1%	0.08%
中京	4,312人	2人	379人	2人	8.8%	0.05%
下京	2,851人	2人	266人	2人	9.3%	0.07%
南	4,161人	2人	701人	2人	16.8%	0.05%
左京	6,383人	6人	650人	2人	10.2%	0.03%
東山	993人	0人	151人	0人	15.2%	-
山科	4,976人	5人	958人	5人	19.2%	0.10%
右京	8,280人	11人	1,204人	10人	14.5%	0.12%
西京	7,043人	13人	986人	11人	14.0%	0.16%
伏見	10,899人	9人	2,195人	8人	20.1%	0.07%
計	56,853人	54人	8,320人	45人	14.6%	0.08%

## (2) 中学校

【令和5年度】

行政区	生徒数		認定者数		認定率	
		うち家計急変 申請者数		うち 家計急変		うち 家計急変
北	1,863人	2人	295人	2人	15.8%	0.11%
上京	1,130人	0人	174人	0人	15.4%	-
中京	2,503人	3人	347人	3人	13.9%	0.12%
下京	1,069人	2人	175人	2人	16.4%	0.19%
南	1,904人	6人	426人	5人	22.4%	0.26%
左京	2,818人	2人	415人	2人	14.7%	0.07%
東山	469人	0人	97人	0人	20.7%	-
山科	2,449人	3人	614人	3人	25.1%	0.12%
右京	3,909人	8人	714人	8人	18.3%	0.20%
西京	3,297人	2人	577人	2人	17.5%	0.06%
伏見	5,635人	3人	1,402人	3人	24.9%	0.05%
計	27,046人	31人	5,236人	30人	19.4%	0.11%

【令和6年度】

行政区	生徒数		認定者数		認定率	
		うち家計急変 申請者数		うち 家計急変		うち 家計急変
北	1,779人	0人	277人	0人	15.6%	-
上京	1,077人	0人	162人	0人	15.0%	-
中京	2,490人	3人	336人	3人	13.5%	0.12%
下京	1,042人	4人	171人	4人	16.4%	0.38%
南	1,894人	4人	400人	4人	21.1%	0.21%
左京	2,768人	6人	404人	3人	14.6%	0.11%
東山	506人	0人	111人	0人	21.9%	-
山科	2,448人	1人	558人	1人	22.8%	0.04%
右京	3,810人	5人	675人	5人	17.7%	0.13%
西京	3,305人	5人	522人	5人	15.8%	0.15%
伏見	5,523人	9人	1,340人	9人	24.3%	0.16%
計	26,642人	37人	4,956人	34人	18.6%	0.13%

## 通学における公共交通機関利用者の交通費総額について（小・中学校別、令和6年度）

## (1) 小学校

小学校名	人数(人)	利用交通機関	全額公費負担した場合の交通費総額(千円)
大原	13	京都バス	5,246
市原野	76	叡山電鉄、京都バス	
鞍馬	11	叡山電鉄	
陵ヶ岡	2	京阪バス	
宇多野	3	市バス	
竹田	30	近鉄	
明親	47	市バス	
合計	182		

## (2) 中学校

中学校名	人数(人)	利用交通機関	全額公費負担した場合の交通費総額(千円)
加茂川	4	市バス	29,717
下鴨	2	地下鉄、市バス	
近衛	4	京阪バス	
修学院	166	市バス、叡山電鉄、京都バス	
洛北	134	地下鉄、叡山電鉄、京都バス	
西京附属	7	市バス、JRバス、阪急電鉄、京福電鉄	
洛風	7	地下鉄、市バス	
花山	3	地下鉄、市バス、京阪バス	
洛友	3	市バス、阪急電鉄	
洛南	2	市バス	
双ヶ丘	1	市バス	
松尾	9	阪急電鉄	
檜原	1	市バス、阪急電鉄	
桃山	313	京阪電鉄	
神川	2	市バス	
大淀	1	市バス	
深草	38	京阪電鉄	
合計	697		

## (3) 留意点

- ・学校別の人数や利用交通機関は、校区内の通学において学校が把握している内容であり、実態と異なる場合もある。
- ・区域外就学は含まない。

部活動への外部コーチの配置状況

2025（令和7）年10月教育委員会資料をもとに作成

2025（令和7）年度（9月18日時点）

ア 配置校数

	校数	配置数
中学校	51校	136人
高校	7校	34人
合計	58校	170人

イ 職業等

職業等	人数	
	中学校	高校
大学生・大学院生・専門学生	64	7
非常勤講師・校務支援員・総合育成支援員	23	1
会社員・自営業・個人事業主等	36	22
社会体育関係者（インストラクター等）	—	1
その他（無職、パート、アルバイトなど）	13	3

ウ 種目等

部活動名	人数	
	中学校	高校
バレーボール	21	4
サッカー	6	2
陸上競技	6	1
ソフトテニス	19	2
バスケットボール	23	1
野球	7	2
水泳	5	1
ラグビー	3	-
卓球	7	1
相撲	3	-
体操	1	1
剣道	8	1
ソフトボール	1	1
バドミントン	8	3
その他運動部	18	14